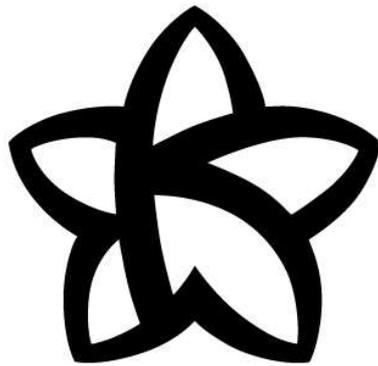


平成26年度決算

# 掛川市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



平成28年 3 月

掛 川 市

# 目 次

## I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	新地方公会計制度の意義	1
3	財務書類の作成方式	2
4	今後の財務書類の作成について	2

## II 普通会計財務書類について

1	普通会計財務書類の作成基準	3
2	普通会計貸借対照表	4
3	普通会計行政コスト計算書	10
4	普通会計純資産変動計算書	14
5	普通会計資金収支計算書	17

## III 連結財務書類について

1	連結財務書類とは	20
2	連結財務書類の作成基準	20
3	連結貸借対照表	23
4	連結行政コスト計算書	27
5	連結純資産変動計算書	30
6	連結資金収支計算書	31

# I 概要

## 1 新地方公会計制度について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」では、地方公共団体においても、資産や債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認することで、財務状況を明らかにすることが求められました。

また、同年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」では、発生主義の活用や複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

財務書類	内 容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を一覧で示すものです
行政コスト計算書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費や物件費等）と、その行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）を対比させたものです
資金収支計算書	会計期間中の歳計現金（資金）の動きを示すものです
純資産変動計算書	会計期間中に、貸借対照表の純資産及びその内部構成がどのように変動したかを示すものです

## 2 新地方公会計制度の意義

- (1) 発生主義・複式簿記の導入により、現金主義・単式簿記による現行の決算書類では見えにくいコスト（減価償却費など）やストック（資産）の把握
- (2) 将来の市民負担に対する正確な認識と計画的な対応促進
- (3) 連結財務書類の作成による公営企業や公社・第三セクター等を含めた資産・債務の把握と本市への影響度の把握
- (4) コスト分析と政策評価への活用

- (5) 資産台帳の段階的な整備による資産・債務改革の促進
- (6) 地方公共団体財政健全化法と併せた財政健全化に向けた具体的な施策の取組

### 3 財務書類の作成方式

新地方公会計制度に基づく財務書類の作成にあたり、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、次の2つの作成モデルが示されました。

本市は、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しています。

#### (1) 基準モデル

原則としてすべての資産を公正価値により評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

#### (2) 総務省方式改訂モデル

これまでの「総務省方式（旧モデル）」の作成方法を継承し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」という。）の数値を活用して財務書類を作成するモデルです。ただし、総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入を行うこととされています。

### 4 今後の財務書類の作成について

平成26年4月30日、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、すべての地方公共団体において適用する統一的な財務書類等の作成基準が示されました。これは各地方公共団体で作成するモデルがバラバラであるため、自治体間の比較に難点があったことなどから、統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進するものです。

統一基準による財務書類等については、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請されました。このため、平成29年度中に平成28年度決算に基づく統一基準による財務書類を作成する必要があります。

特に、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが望まれており、本市では平成28年度中に整備が完了する予定です。

## Ⅱ 普通会計財務書類について

### 1 普通会計財務書類の作成基準

#### (1) 対象会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計

#### (2) 対象年度

平成26年度を対象とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和44年度から平成26年度までの決算統計及び平成26年度決算書等における数値を使用しています。

#### (4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、次頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

他団体及び民間に支出した負担金や補助金等によって形成された有形固定資産は、貸借対照表には計上していませんが、欄外に表示しています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河 川 (4) 砂 防 (5) 海岸保全 (6) 港 湾 (7) 都市計画 ア 街 路 イ 都市下水路 ウ 区画整理 エ 公 園 オ その他	48 60 49	(8) 住 宅	40	エ 砂 防	50
		(9) 空 港	25	オ 漁 港	50
		(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
	50 30	2 教 育	50	キ 海岸保全	30
		3 福 祉		ク その他	25
	49 48	(1) 保育所	30	(2) 労 働	25
		(2) その他	25	(3) 商 工	25
	20 40 40 25	4 環境衛生	25	6 消 防	
		5 産業振興		(1) 庁 舎	50
		(1) 農林水産業		(2) その他	10
	25 48 30	ア 造 林	25	7 総 務	
		イ 林 道	48	(1) 庁舎等	50
		ウ 治 山	30	(2) その他	25

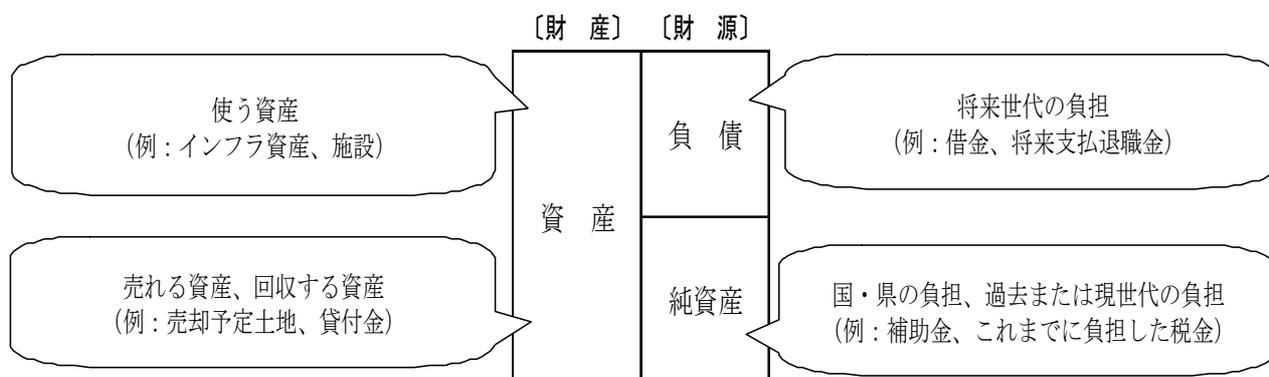
## 2 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民に行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債及び純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）には、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金及び未収金など）があります。

財源（負債及び純資産）は、①地方債や長期未払金など将来世代の負担となる「負債」と、②国・県の補助金や過去・現世代が負担した「純資産」があります。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。



## (1) 資産の部

ア 資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなり、資産合計は2,184億円です。

そのうち、公共資産は2,002億円で、資産合計の91.7%を占めています。

イ 公共資産のうち有形固定資産は2,001億円です。有形固定資産とは、具体的には土地や建物などが該当し、行政目的別に区分されています。道路や公営住宅の整備などの「生活インフラ・国土保全」、学校や教育文化施設の整備などの「教育」の割合が高くなっています。

ウ 公共資産のうち売却可能資産は1億円です。売却可能資産とは、作成基準日時点で行政目的のない遊休資産や未利用財産を表します。

エ 投資等は、120億円で資産合計の5.5%を占めています。投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、住宅資金貸付金、特定目的のための基金などからなります。また、市税などの滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権も投資等に含まれます。

オ 流動資産は、62億円で資産合計の2.8%を占めています。流動資産は、歳計現金や財政調整基金などからなり、市税などの現年分の収入未済額である未収金も流動資産に含まれます。

## (2) 負債の部

ア 負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、負債合計は557億円です。流動負債は、作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもので、固定負債は、それ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

イ 負債の中で最も金額の大きいものは地方債で、固定負債の地方債と、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、471億円で負債合計の84.6%を占めています。

ウ 長期未払金は、債務負担行為によるもので、債務負担行為の翌年度支払い分である流動負債の未払金と合わせた総額は、18億円で負債合計の3.2%を占めています。

エ 退職手当引当金は、普通会計に属する全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当支給見込額で、流動負債の翌年度支払予定退職手当と合わせた総額は、65億円で負債合計の11.7%を占めています。

オ 賞与引当金は、発生主義の考え方に基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支給見込額のうち、当年度負担相当額の3億円を計上しています。

### (3) 純資産の部

ア 純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなり、純資産合計は1,627億円です。資産から負債を差し引いた部分の純資産は、将来負担を伴わない資産形成の財源を表し、過去世代と現世代がすでに負担した資金になります。資産合計に対する純資産合計の割合は74.5%で、資産の4分の3近くが将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

イ 「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の取得や整備に用いられた財源を意味しています。

ウ 「その他一般財源等」は、将来の財源として自由に活用できる資金を表しています。これがマイナス表示されるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債等が含まれていたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことによるものです。

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,362,243
①生活インフラ・国土保全	111,270,044	(2) 長期未払金	
②教育	47,679,447	①物件の購入等	285,301
③福祉	4,575,736	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,819,829	③その他	1,360,716
⑤産業振興	13,236,488	長期未払金計	1,646,017
⑥消防	3,509,847	(3) 退職手当引当金	5,912,676
⑦総務	13,975,467	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	200,066,858	固定負債合計	49,920,936
(2) 売却可能資産	109,624		
公共資産合計	200,176,482		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,778,353
①投資及び出資金	14,234,178	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△7,518,306	(3) 未払金	142,650
投資及び出資金計	6,715,872	(4) 翌年度支払予定退職手当	557,548
(2) 貸付金	7,508	(5) 賞与引当金	345,945
(3) 基金等		流動負債合計	5,824,496
①退職手当目的基金	173,488		
②その他特定目的基金	2,720,074	負債合計	55,745,432
③土地開発基金	1,737,399		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当相積立金	0		
基金等計	4,630,961		
(4) 長期延滞債権	838,442		
(5) 回収不能見込額	△193,975		
投資等合計	11,998,808		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,386,225		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,469,928		
現金預金計	5,856,153		
(2) 未収金			
①地方税	174,543		
②その他	275,761		
③回収不能見込額	△48,493		
未収金計	401,811		
流動資産合計	6,257,964		
資 産 合 計	218,433,254		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	31,419,874
		2 公共資産等整備一般財源等	158,428,474
		3 その他一般財源等	△27,184,657
		4 資産評価差額	24,131
		純資産合計	162,687,822
		負債・純資産合計	218,433,254

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,635,605 千円
②教育	2,045,603 千円
③福祉	2,715,748 千円
④環境衛生	1,847,681 千円
⑤産業振興	5,805,322 千円
⑥消防	432,952 千円
⑦総務	1,410,148 千円
計	24,893,059 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,806,276 千円
②地方債	2,579,325 千円
③一般財源等	18,507,458 千円
計	24,893,059 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,395,673 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	148,643 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,433,772千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	88,682,870 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	47,140,596 千円	47,140,596 千円	
債務負担行為支出予定額	8,303,197 千円	1788667 千円	6,514,530 千円
公営事業地方債負担見込額	16,369,274 千円		16,369,274 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,850,899 千円		8,850,899 千円
退職手当負担見込額	6,470,224 千円	6,470,224 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,548,680 千円	0 千円	1,548,680 千円
連絡実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	67,564,321 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,642,896 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	13,763,345 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,158,080 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,118,549 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は56,773,921千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は168,932,552千円です。

#### (4) 普通会計貸借対照表の前年度比較

##### ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、旧掛川市立総合病院が保有していた土地や建物など13億円分の資産を一般会計に移行したことや地域健康医療支援センター（中部ふくしあ）の整備などにより「環境衛生」が、中央消防署の建設などにより「消防」が増えましたが、償却資産の減価償却費が66億円あり、有形固定資産全体では、2億円の減額となりました。
- ② 投資及び出資金では、旧掛川市立総合病院の閉院に伴う精算として、平成25年度の23億円とあわせ、75億円を投資損失引当金に計上したことなどにより47億円の減額となりました。
- ③ 長期延滞債権は、市税などの徴収を強化したことなどにより2億円減額の8億円となりました。
- ④ 財政調整基金は、4億円積み立てたことにより44億円となりました。

##### イ 負債の増減

- ① 地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、10億円減額の471億円となりました。
- ② 資産合計に対する負債の割合は25.5%で、前年度の25.6%に比べて0.1%減少しました。

普通会計貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	H26-H25	増減率
資産の部	1 公共資産	200,404,204	200,176,482	△ 227,722	△ 0.1%
	(1) 有形固定資産	200,318,711	200,066,858	△ 251,853	△ 0.1%
	①生活インフラ・国土保全	111,705,277	111,270,044	△ 435,233	△ 0.4%
	②教育	48,486,105	47,679,447	△ 806,658	△ 1.7%
	③福祉	4,506,611	4,575,736	69,125	1.5%
	④環境衛生	4,153,995	5,819,829	1,665,834	40.1%
	⑤産業振興	13,904,016	13,236,488	△ 667,528	△ 4.8%
	⑥消防	3,278,110	3,509,847	231,737	7.1%
	⑦総務	14,284,597	13,975,467	△ 309,130	△ 2.2%
	(2) 売却可能資産	85,493	109,624	24,131	28.2%
	2 投資等	16,684,101	11,998,808	△ 4,685,293	△ 28.1%
	(1) 投資及び出資金	11,453,065	6,715,872	△ 4,737,193	△ 41.4%
	①投資及び出資金	13,803,610	14,234,178	430,568	3.1%
	②投資損失引当金	△ 2,350,545	△ 7,518,306	△ 5,167,761	△ 219.9%
	(2) 貸付金	11,061	7,508	△ 3,553	△ 32.1%
	(3) 基金等	4,482,773	4,630,961	148,188	3.3%
	①退職手当目的基金	173,219	173,488	269	0.2%
	②その他特定目的基金	2,561,704	2,720,074	158,370	6.2%
	③土地開発基金	1,747,850	1,737,399	△ 10,451	△ 0.6%
	④その他定額運用基金	0	0	0	—%
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	—%	
(4) 長期延滞債権	989,411	838,442	△ 150,969	△ 15.3%	
(5) 回収不能見込額	△ 252,209	△ 193,975	58,234	23.1%	
3 流動資産	6,026,578	6,257,964	231,386	3.8%	
(1) 現金預金	5,870,312	5,856,153	△ 14,159	△ 0.2%	
①財政調整基金	4,000,122	4,386,225	386,103	9.7%	
②減債基金	0	0	0	—%	
③歳計現金	1,870,190	1,469,928	△ 400,262	△ 21.4%	
(2) 未収金	156,266	401,811	245,545	157.1%	
①地方税	200,133	174,543	△ 25,590	△ 12.8%	
②その他	14,289	275,761	261,472	1,829.9%	
③回収不能見込額	△ 58,156	△ 48,493	9,663	16.6%	
資 産 合 計	223,114,883	218,433,254	△ 4,681,629	△ 2.1%	
負債の部	1 固定負債	51,370,850	49,920,936	△ 1,449,914	△ 2.8%
	(1) 地方債	43,475,075	42,362,243	△ 1,112,832	△ 2.6%
	(2) 長期未払金	1,788,667	1,646,017	△ 142,650	△ 8.0%
	①物件の購入等	314,558	285,301	△ 29,257	△ 9.3%
	②債務保証又は損失補償	0	0	0	—%
	③その他	1,474,109	1,360,716	△ 113,393	△ 7.7%
	(3) 退職手当引当金	6,107,108	5,912,676	△ 194,432	△ 3.2%
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	—%
	2 流動負債	5,781,699	5,824,496	42,797	0.7%
	(1) 翌年度償還予定地方債	4,649,814	4,778,353	128,539	2.8%
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	—%
	(3) 未払金	131,582	142,650	11,068	8.4%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	664,075	557,548	△ 106,527	△ 16.0%
	(5) 賞与引当金	336,228	345,945	9,717	2.9%
負 債 合 計	57,152,549	55,745,432	△ 1,407,117	△ 2.5%	
純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	31,839,800	31,419,874	△ 419,926	△ 1.3%
	2 公共資産等整備一般財源等	161,298,691	158,428,474	△ 2,870,217	△ 1.8%
	3 その他一般財源等	△ 27,176,157	△ 27,184,657	△ 8,500	△ 0.0%
	4 資産評価差額	0	24,131	24,131	100.0%
純 資 産 合 計	165,962,334	162,687,822	△ 3,274,512	△ 2.0%	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	223,114,883	218,433,254	△ 4,681,629	△ 2.1%	

### 3 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産の形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それらに対する直接の対価（受益者負担）を対比させることにより、行政コストの合計から受益者負担を除き、市税や地方交付税等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれほどあるのかを表したものです。

#### (1) 経常行政コスト

ア 1年間の行政活動に要した費用のうち、資産の形成につながらない現金支出に、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの非現金支出を加えたものを「経常行政コスト」としています。

イ 経常行政コストは、縦方向にみる「性質別行政コスト」と、横方向にみる「目的別行政コスト」で表しています。性質別行政コストでは、市がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが把握できます。一方、目的別行政コストでは、どのような行政分野にコストをかけているかが把握できます。

ウ 性質別行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に分類されます。社会保障給付や他会計等への支出額などからなる「移転支出的なコスト」が、166億円で経常行政コスト全体の44.7%を占めており、次いで物件費や減価償却費などからなる「物にかかるコスト」が、138億円で37.2%を占めています。

エ 目的別行政コストは、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった行政目的別に分類しています。社会保障給付が多い「福祉」が、118億円で経常行政コスト全体の32.0%を占めており、次いで道路や河川などの「生活インフラ・国土保全」が16.4%、学校や教育文化施設などの「教育」が15.0%の順となっています。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## (2) 経常収益

- ア 経常行政コストを直接賄う対価として収入される「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」を「経常収益」としています。
- イ 経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担の比率が明らかになります。地方公共団体の平均的な値は2～8%の間と言われており、本市は3.3%で、その範囲内となっています。行政目的別にみると、「消防」に対する経常収益の割合が4.6%と最も高く、次いで「福祉」と「支払利息」が4.1%となっています。

## (3) 純経常行政コスト

- ア 1年間の行政サービスの提供に要した経費（経常行政コスト）から、受益者負担などの収益（経常収益）で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などで賄わなければならないコストを、「純経常行政コスト」としています。
- イ 上記(2) 経常収益のイのとおり、経常行政コストに対する経常収益の割合は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の市税などで賄われているといえます。

# 行政コスト計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,345,558	14.4%	435,110	1,051,575	418,239	420,379	331,983	838,483	1,584,552	265,237			0
(2)退職手当引当金繰入等	324,619	0.9%	22,693	67,033	27,658	26,368	21,312	50,361	103,273	3,901			0
(3)賞与引当金繰入額	345,945	0.9%	22,447	69,379	27,310	28,047	21,737	55,201	104,409	17,415			0
小計	6,016,122	16.2%	480,250	1,187,987	473,207	476,814	375,032	944,045	1,792,234	286,553			0
(1)物件費	6,595,418	17.8%	484,388	2,564,828	926,042	1,089,444	303,377	132,981	1,087,395	10,963			0
(2)維持補修費	529,940	1.4%	201,549	148,118	10,456	62,334	70,081	22,609	14,793	0			
(3)減価償却費	6,648,152	17.9%	313,030	1,363,628	123,482	385,326	955,189	300,681	389,486				
小計	13,773,510	37.2%	3,816,287	4,076,574	1,059,990	1,517,104	1,328,647	456,271	1,501,674	10,963			0
(1)社会保障給付	6,897,392	18.6%		50,244	6,474,672	372,476							
(2)補助金等	4,615,947	12.5%	41,138	134,024	1,397,160	1,782,678	564,743	91,644	586,222	6,338			0
(3)他会計等への支出額	3,463,584	9.3%	1,093,737	0	2,133,422	63,017	163,504	9,904	0				0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	1,585,334	4.3%	661,842	115,737	308,871	54,941	350,901	82,640	15,402				0
小計	16,562,257	44.7%	1,796,717	300,005	10,309,125	2,273,112	1,079,148	184,188	613,624	6,338			0
(1)支払利息	608,721	1.6%								608,721			
(2)回収不能見込計上額	84,580	0.2%									84,580		
(3)その他行政コスト	10,607	0.0%										10,607	
小計	704,908	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	608,721	84,580	10,607	
経常行政コスト a	37,056,797		6,093,254	5,564,566	11,842,322	4,267,090	2,782,827	1,584,504	3,907,532	309,854	609,721	84,580	10,607
(構成比率)			16.4%	15.0%	32.0%	11.5%	7.5%	4.3%	10.5%	0.8%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	596,960		143,502	79,355	36,937	52,643	5,276	2,234	74,403	0	25,257		0	175,353
2 分担金・負担金・寄附金 c	622,405		48,750	14,195	449,206	20,804	2,491	70,000	15,563	0	0		0	1,406
経常収益合計 d	1,219,365		192,252	93,540	486,143	73,447	7,767	72,234	89,966	0	25,257		0	176,759
(b + c) d/a	3.29%		3.2%	1.7%	4.1%	1.7%	0.3%	4.6%	2.3%	0.0%	4.1%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-d	35,837,432		5,901,002	5,471,026	11,354,179	4,193,593	2,775,060	1,512,270	3,817,566	309,854	584,464	84,580	10,607	△176,759

(4) 普通会計行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、退職手当引当金繰入等の減少などにより、3億円減額の60億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、社会保障・税番号制度、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業等に係るシステム開発経費などの物件費の増加により、2億円増額の138億円となりました。
- ③ 移転支的コストは、全体では4億円増額の166億円となりました。社会保障給付は、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業などにより、5億円の増額となりました。補助金等は、中東遠総合医療センターの運営負担金の減額などにより、5億円の減額となりました。また、他団体への公共資産整備補助金等は、駅前東街区市街地再開発事業への補助金の増額などにより、4億円の増額となりました。
- ④ その他のコストは、前年度に新規で計上した中東遠総合医療センターの退職給付引当金のうち、27年度以降に支払いを予定している15億円が算定上の控除財源となることなどにより、17億円の減額となりました。

イ 経常収益

- ① 十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業公共施設管理者負担金の減額などにより、1億円減額の12億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが13億円、経常収益が1億円減額したことから、純経常行政コストは12億円の減額となりました。

普通会計行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	H26-H25	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	6,289,036	6,016,122	△ 272,914	△ 4.3%
	2 物にかかるコスト	13,528,665	13,773,510	244,845	1.8%
	3 移転支的コスト	16,122,841	16,562,257	439,416	2.7%
	4 その他のコスト	2,401,576	704,908	△ 1,696,668	△ 70.6%
	計 A	38,342,118	37,056,797	△ 1,285,321	△ 3.4%
経常収益	1 使用料・手数料	616,015	596,960	△ 19,055	△ 3.1%
	2 分担金・負担金・寄附金	682,323	622,405	△ 59,918	△ 8.8%
	計 B	1,298,338	1,219,365	△ 78,973	△ 6.1%
(差引) 純経常行政コスト A-B		37,043,780	35,837,432	△ 1,206,348	△ 3.3%

## 4 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

### (1) 純資産の変動状況

- ア 平成26年度末の純資産は1,627億円で、前年度末（当年度期首）から33億円減少していますが、これは、前年度に引き続き、病院事業会計（旧掛川市立総合病院）への出資金を投資損失に計上したことなどによるものです。
- イ 財源別の実質的な増減状況は、それぞれ「公共資産等整備国県補助金等」が4億円、「公共資産等整備一般財源等」が29億円の減額となっています。

### (2) 科目振替

- ア 公共資産の整備または処分、貸付金・出資金等への財源投入または回収を行った場合、資産の増減に合わせて財源の移動を行う必要があります。このことを「科目振替」と言います。
- イ 新たな公共資産を整備したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ43億円の振替処理を行っています。反対に、公共資産を処分した場合は、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に振替処理します。貸付金・出資金等への財源投入または回収等を行った場合も、同様の振替処理を行っています。
- ウ 資産の増減がない場合でも、「科目振替」を行うケースがあります。代表的なものとして、減価償却による財源増がそれに当たります。償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」合わせて66億円が減価償却分だけ減少し、「その他一般財源等」に振り替わっています。
- エ 地方債の償還を行った場合も、「科目振替」を行う必要があります。地方債の償還は、実質的には公共資産整備資金の後払いになります。したがって、公共資産整備への財源投入と同様に、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への振替が発生します。ただし、これにより公共資産が増加するわけではないため、公共資産等の財源の中で地方債から一般財源への振替が発生する形になります。地方債償還元金の財源は通常地方税（「その他一般財源等」）であるため、同時に「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ、29億円の振替処理を行うものです。

純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産整備整備 国 県 補 助 金 等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたものです
公共資産整備整備 一 般 財 源 等	公共資産等の取得財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたものです
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から、資産形成に対応しない負債（赤字地方債や退職手当引当金など）を差し引いたものです
資 産 評 価 差 額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額などです
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから、経常収益を差し引いたものです（行政コスト計算書算出額と一致）
一 般 財 源	市税、地方交付税、地方譲与税、財産収入、諸収入などです
補 助 金 等 受 入	国県支出金を受け入れたものです
臨 時 損 益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などです
科 目 振 替	4つの科目間で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、減価償却など）があった場合の各科目間の変動を表すものです
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	売却可能資産や有価証券の時価評価変動に伴う増減額です
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益です
そ の 他	上記のいずれにも属さないものです

## 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	165,962,334	31,839,800	161,298,691	△ 27,176,157	0
純経常行政コスト	△ 35,837,432			△ 35,837,432	
一般財源					
地方税	21,078,828			21,078,828	
地方交付税	3,649,667			3,649,667	
その他行政コスト充当財源	4,100,462			4,100,462	
補助金等受入	7,273,216	903,022		6,370,194	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 197,339			△ 197,339	
公共資産除売却損益	205,203			205,203	
投資損失	△ 5,167,761			△ 5,167,761	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,275,083	△ 4,275,083	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,238,814	△ 2,238,814	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 57,091	△ 6,867,637	6,924,728	0
減価償却による財源増		△ 1,265,857	△ 5,382,295	6,648,152	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,865,818	△ 2,865,818	
資産評価替えによる変動額	24,131				24,131
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,596,513			1,596,513	
<b>期末純資産残高</b>	<b>162,687,822</b>	<b>31,419,874</b>	<b>158,428,474</b>	<b>△ 27,184,657</b>	<b>24,131</b>

注「その他」には、旧掛川市立総合病院の閉院に伴い、旧掛川市立総合病院が保有していた資産のうち、一般会計に移行した資産を計上しています。

## 5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの支出と収入の明細を表したもので、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかが把握できます。

資金収支計算書は、減価償却費や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書と違い、現金主義の財務書類となります。

区 分	内 容
経 常 的 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と、継続的に実施する行政サービスによる支出の関係を表すものです
公 共 資 産 整 備 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すものです
投 資 ・ 財 務 的 収 支	公債費や他会計への公債費充当繰出金、公営企業や第三セクター等への出資や貸付などに係る収入と支出の関係を表すものです

### (1) 経常的収支の部

ア 「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と、市税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、社会保障給付が69億円と最も多く、次いで物件費の66億円、人件費の63億円、補助金等の46億円の順で、支出合計は280億円となっています。

ウ 収入では、地方税が211億円と最も多く、経常的収入の55.7%を占めています。その他、地方交付税や国県補助金などを合わせた収入合計は379億円となっています。

エ 収支差引では99億円の黒字となり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補填財源として使用されます。

### (2) 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

イ 支出では、公共資産整備支出が51億円と最も多く、他団体への公共資産整備補助金等支出と資産形成のための他会計等への繰出金を含めた合計は68億円となっています。

ウ 収入では、国県補助金等と地方債発行額がそれぞれ14億円で、基金取崩額などをあわせた収入合計は30億円となり、収支差引では37億円の赤字となっています。

### (3) 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などによる収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、地方債の償還が47億円と最も多く、次いで他会計等の公債費に充当する繰出金が16億円、貸付金が12億円の順で、支出合計は84億円となっています。

ウ 収入では、貸付金元金の回収が12億円と最も多く、投資・財務的収入の66.7%を占めています。その他、公共資産等売却収入や国県補助金等などを合わせた収入合計は18億円となり、収支差引では66億円の赤字となっています。

### (4) 当年度歳計現金増減額と基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を合わせた全体の資金収支は、支出総額が431億円、収入総額が427億円となり、4億円の赤字となっています。

イ 前年度末（当年度期首）に19億円あった歳計現金（資金）は、4億円減額し、平成26年度末では15億円となっています。

ウ 「基礎的財政収支」は、行政サービスに係る経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかをみる指標で、「プライマリーバランス」とも呼ばれます。収入総額から地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除いた額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除いた額を比較すると、当年度の基礎的財政収支は16億円の黒字となっています。

## 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,307,364
物件費	6,595,418
社会保障給付	6,897,392
補助金等	4,615,947
支払利息	609,721
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,211,058
その他支出	727,279
支 出 合 計	27,964,179
地方税	21,136,392
地方交付税	3,649,667
国県補助金等	5,786,674
使用料・手数料	419,741
分担金・負担金・寄附金	491,663
諸収入	1,579,249
地方債発行額	2,277,400
基金取崩額	87,013
その他収入	2,440,451
収 入 合 計	37,868,250
経 常 的 収 支 額	9,904,071

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,056,394
公共資産整備補助金等支出	1,585,334
他会計等への建設費充当財源繰出支	117,040
支 出 合 計	6,758,768
国県補助金等	1,432,803
地方債発行額	1,389,100
基金取崩額	145,230
その他収入	71,396
収 入 合 計	3,038,529
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,720,239

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	23,528
貸付金	1,232,312
基金積立額	776,985
定額運用基金への繰出支	△ 10,451
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,572,603
地方債償還額	4,650,793
長期未払金支払支	142,189
その他支出	0
支 出 合 計	8,387,959
国県補助金等	53,739
貸付金回収額	1,234,910
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	235,280
その他収入	279,936
収 入 合 計	1,803,865
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,584,094

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 400,262
期首歳計現金残高	1,870,190
期末歳計現金残高	1,469,928

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,297千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	42,710,644	千円
地方債発行額	△ 3,666,500	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 43,110,906	
地方債元利償還額	5,253,723	
財政調整基金等積立額	386,103	
基礎的財政収支	1,573,064	千円

### Ⅲ 連結財務書類について

#### 1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計とその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。掛川市の連結対象範囲は、普通会計、公営企業会計、特別会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、そして、掛川市が一定割合以上の出資を行っている財団法人や第三セクターとなっています。

これらの連結対象団体が損失を抱えた場合、設立者、出資者である地方公共団体に財政負担を求められることもあります。そこで、連結財務書類を作成し、掛川市の財務書類と比較することで、連結対象団体の財務状況や掛川市に与える影響度を把握することが重要となってきます。

#### 2 連結財務書類の作成基準

##### (1) 連結対象会計・団体・法人

###### ア 普通会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計

###### イ 公営事業会計

- 水道事業会計（公営企業会計）
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 簡易水道特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 浄化槽市町村設置推進事業特別会計
- 病院事業会計（平成25年度中に閉院）

###### ウ 一部事務組合・広域連合

- 小笠老人ホーム施設組合

- 掛川市・菊川市衛生施設組合
- 東遠学園組合
- 東遠地区聖苑組合
- 東遠広域施設組合
- 中東遠看護専門学校組合
- 太田川原野谷川治水水防組合
- 浅羽地域湛水防除施設組合
- 掛川市・袋井市病院企業団
- 静岡県大井川広域水道企業団
- 東遠工業用水道企業団
- 静岡県後期高齢者医療広域連合
- 静岡地方税滞納整理機構

エ 地方三公社

- 掛川市土地開発公社

オ 第三セクター等

- 財団法人掛川市生涯学習振興公社
- 一般財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター
- かけがわ街づくり株式会社
- 株式会社これっしかどころ
- 株式会社森の都ならここ
- 株式会社大東マリーナ

(2) 対象年度

平成26年度を対象とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成26年度までの決算統計及び平成26年度決算書等における数値を使用しています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における数値を使用しています。

#### (4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、4頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における評価方法を用いています。

なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

#### (5) 連結調整

連結財務書類は、連結対象の会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなすことから、連結対象会計・団体・法人間で行われた取引や残高について、相殺消去を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と、出納整理期間のない会計等との間で出納整理期間中に資金の授受があった場合は、出納整理期間中にすべて回収及び支払いが終了したものとして調整を行っています。

### 3 連結貸借対照表

#### (1) 資産の部

連結ベースの資産合計は3,218億円で、普通会計ベースに比べて1,034億円の増額となります。

公共資産では、「生活インフラ・国土保全」や「環境衛生」の資産が大きく増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が「生活インフラ・国土保全」に、病院や水道事業に係る資産が「環境衛生」に計上されるためです。

投資等において、投資及び出資金が大きく減っているのは、公営企業会計や法人などに対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象の会計・団体・法人における資金や未収金が増加したことにより、大きく増えています。

#### (2) 負債の部

公営事業会計が借り入れた地方債368億円や、関係団体が借り入れた地方債等21億円が、新たに加わっています。また、公営企業等職員の退職手当引当金や未払金なども加算され、負債合計は1,171億円となっています。

#### (3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、2,047億円となっています。資産合計に対する純資産合計の割合は63.6%で、普通会計の74.5%に比べて10.9%減少しています。これは、連結ベースで見ると、普通会計ベースに比べて将来世代の負担割合が高くなることを表しています。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位: 千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	151,380,207		①普通会計地方債	42,362,243	
②教育	47,906,180		②公営事業地方債	36,752,448	
③福祉	4,732,984		地方公共団体計	79,114,691	
④環境衛生	51,082,786		(2) 関係団体		
⑤産業振興	19,405,259		①一部事務組合・広域連合地方債	2,132,792	
⑥消防	3,509,847		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	13,990,354		③第三セクター等長期借入金	20,862	
⑧収益事業	0		関係団体計	2,153,654	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	1,728,321	
有形固定資産合計		292,007,617	(4) 引当金	8,080,353	
(2) 無形固定資産		8,257,002	(うち退職手当等引当金)	8,055,648	
(3) 売却可能資産		115,680	(うちその他の引当金)	24,705	
公共資産合計		300,380,299	(5) その他	11,947,530	
2 投資等			固定負債合計		103,024,549
(1) 投資及び出資金		319,792	2 流動負債		
(2) 貸付金		163,611	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		5,845,330	①地方公共団体	6,988,948	
(4) 長期延滞債権		1,399,573	②関係団体	330,685	
(5) その他		18,815	翌年度償還予定額計	7,319,633	
(6) 回収不能見込額		△ 373,351	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,374,317	
投資等合計		7,373,770	(3) 未払金	874,953	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	688,543	
(1) 資金		10,936,450	(5) 賞与引当金	641,883	
(2) 未収金		2,161,346	(6) その他	189,443	
(3) 販売用不動産		751,389	流動負債合計		14,088,772
(4) その他		219,445	負債合計		117,113,321
(5) 回収不能見込額		△ 119,677	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		13,948,953	1 公共資産等整備国県補助金等	51,946,227	
4 繰延勘定		79,824	2 公共資産等整備一般財源等	177,708,828	
資産合計		321,782,846	3 他団体及び民間出資分	142,973	
			4 その他一般財源等	△ 25,181,515	
			5 資産評価差額	53,012	
			純資産合計		204,669,525
			負債及び純資産合計		321,782,846

#### (4) 連結貸借対照表の前年度比較

##### ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、普通会計において、中央消防署の建設などにより「消防」が増加しましたが、連結対象団体の旧掛川市立総合病院の閉院に伴い病院事業会計における資産が皆減したこと、及び地方公営企業の会計基準の見直しの影響により「環境衛生」が大きく減少し、全体では83億円の減額となりました。
- ② 無形固定資産では、地方公営企業会計基準の見直しの影響により大井川広域水道企業団におけるダム使用权の減少などで5億円の減額となりました。
- ③ 資産合計では、94億円の減額となりました。

##### イ 負債の増減

- ① 地方債では、普通会計地方債が11億円の減額となりました。また、掛川市・袋井市病院企業団及び大井川広域水道企業団の地方債を一部事務組合・広域連合地方債から公営企業地方債に移行したことより、公営企業地方債においては121億円の増額、一部事務組合・広域連合地方債においては139億円の減額となり、地方債全体では29億円の減額となりました。
- ② 地方三公社長期借入金では、掛川市土地開発公社の長期借入金の皆減により、5億円の減額となりました。
- ③ 長期未払金では、掛川市・袋井市病院企業団の債務負担行為に伴う長期未払金の増額などにより、14億円の増額となりました。

##### ウ 純資産の増減

- ① 地方公営企業の会計基準見直しの影響などにより、資産が減少した一方、負債が増加したため、純資産は189億円減額の2,047億円となりました。

連結貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	H26-H25	増減率
資産の部	1 公共資産	309,142,240	300,380,299	△ 8,761,941	△ 2.8%
	(1) 有形固定資産	300,298,919	292,007,617	△ 8,291,302	△ 2.8%
	①生活インフラ・国土保全	151,848,164	151,380,207	△ 467,957	△ 0.3%
	②教育	48,749,260	47,906,180	△ 843,080	△ 1.7%
	③福祉	4,668,283	4,732,984	64,701	1.4%
	④環境衛生	57,202,088	51,082,786	△ 6,119,302	△ 10.7%
	⑤産業振興	20,253,639	19,405,259	△ 848,380	△ 4.2%
	⑥消防	3,278,110	3,509,847	231,737	7.1%
	⑦総務	14,299,375	13,990,354	△ 309,021	△ 2.2%
	⑧収益事業	0	0	0	－%
	⑨その他	0	0	0	－%
	(2) 無形固定資産	8,747,319	8,257,002	△ 490,317	△ 5.6%
	(3) 売却可能資産	96,002	115,680	19,678	20.5%
	2 投資等	7,448,352	7,373,770	△ 74,582	△ 1.0%
	(1) 投資及び出資金	319,792	319,792	0	0.0%
	(2) 貸付金	139,212	163,611	24,399	17.5%
	(3) 基金等	5,783,937	5,845,330	61,393	1.1%
	(4) 長期延滞債権	1,622,227	1,399,573	△ 222,654	△ 13.7%
	(5) その他	23,225	18,815	△ 4,410	△ 19.0%
	(6) 回収不能見込額	△ 440,041	△ 373,351	66,690	15.2%
3 流動資産	14,386,562	13,948,953	△ 437,609	△ 3.0%	
(1) 資金	11,122,957	10,936,450	△ 186,507	△ 1.7%	
(2) 未収金	2,289,545	2,161,346	△ 128,199	△ 5.6%	
(3) 販売用不動産	790,015	751,389	△ 38,626	△ 4.9%	
(4) その他	303,989	219,445	△ 84,544	△ 27.8%	
(5) 回収不能見込額	△ 119,944	△ 119,677	267	0.2%	
4 繰延資産	242,446	79,824	△ 162,622	△ 67.1%	
資 産 合 計		331,219,600	321,782,846	△ 9,436,754	△ 2.8%
負債の部	1 固定負債	93,788,290	103,024,549	9,236,259	9.8%
	(1) 地方債	68,149,749	79,114,691	10,964,942	16.1%
	①普通会計地方債	43,475,075	42,362,243	△ 1,112,832	△ 2.6%
	②公営企業地方債	24,674,674	36,752,448	12,077,774	48.9%
	(2) 関係団体	16,517,091	2,153,654	△ 14,363,437	△ 87.0%
	①一部事務組合・広域連合地方債	16,022,305	2,132,792	△ 13,889,513	△ 86.7%
	②地方三公社長期借入金	466,156	0	△ 466,156	△ 100.0%
	③第三セクター等長期借入金	28,630	20,862	△ 7,768	△ 27.1%
	(3) 長期未払金	314,558	1,728,321	1,413,763	449.4%
	(4) 引当金	8,403,911	8,080,353	△ 323,558	△ 3.9%
	(うち退職手当引当金)	8,366,750	8,055,648	△ 311,102	△ 3.7%
	(うちその他の引当金)	37,161	24,705	△ 12,456	△ 33.5%
	(5) その他	402,981	11,947,530	11,544,549	2,864.8%
	2 流動負債	13,900,026	14,088,772	188,746	1.4%
	(1) 翌年度償還予定額	7,208,064	7,319,633	111,569	1.5%
	①地方公共団体	6,130,281	6,988,948	858,667	14.0%
	②関係団体	1,077,783	330,685	△ 747,098	△ 69.3%
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	4,278,293	4,374,317	96,024	2.2%
	(3) 未払金	855,743	874,953	19,210	2.2%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	814,019	688,543	△ 125,476	△ 15.4%
(5) 賞与引当金	619,613	641,883	22,270	3.6%	
(6) その他	124,294	189,443	65,149	52.4%	
負 債 合 計		107,688,316	117,113,321	9,425,005	8.8%
純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	60,567,648	51,946,227	△ 8,621,421	△ 14.2%
	2 公共資産等整備一般財源等	183,450,029	177,708,828	△ 5,741,201	△ 3.1%
	3 他団体及び民間出資分	162,896	142,973	△ 19,923	△ 12.2%
	3 その他一般財源等	△ 24,906,762	△ 25,181,515	△ 274,753	△ 1.1%
	4 資産評価差額	4,257,473	53,012	△ 4,204,461	△ 98.8%
純 資 産 合 計		223,531,284	204,669,525	△ 18,861,759	△ 8.4%
負 債 ・ 純 資 産 合 計		331,219,600	321,782,846	△ 9,436,754	△ 2.8%

## 4 連結行政コスト計算書

### (1) 経常行政コスト

性質別行政コストでは、「人にかかるコスト」が118億円で15.6%、「物にかかるコスト」が242億円で31.8%、「移転支的コスト」が376億円で49.4%、「その他のコスト」が25億円で3.2%となっています。

目的別行政コストでは、「福祉」が388億円で51.0%、「環境衛生」が160億円で21.0%と、いずれも普通会計ベースに比べて構成割合が高くなっていますが、「福祉」は国民健康保険や介護保険事業等に係るコストが、「環境衛生」は水道事業や掛川市・菊川市衛生施設組合、掛川市・袋井市病院企業団などの一部事務組合に係るコストが加わったことによるものです。

### (2) 経常収益

経常収益は、公営企業や一部事務組合、第三セクター等の事業収益、その他特定行政サービス収入が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計ベースの3.3%に対し、40.1%と大きく増加しています。

### (3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは456億円で、普通会計ベースの358億円に比べて98億円の増加となっています。

目的別では、「福祉」が214億円と最も多く、次いで「生活インフラ・国土保全」が57億円、「環境衛生」が56億円、「教育」が55億円の順となっています。

# 連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ 国庫保証	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	10,866,698	568,728	1,223,911	909,456	5,018,798	430,437	886,483	1,610,533	266,950			0
(2)退職手当等引当金繰入等	323,826	22,893	77,707	△ 41,726	86,307	21,312	50,361	103,271	3,901			0
1 (3)賞与引当金繰入額	641,445	28,500	71,256	52,289	290,074	22,208	55,201	104,437	17,480			0
小計	11,831,969	619,921	1,372,874	920,021	5,395,179	473,957	944,045	1,818,241	287,731			0
(1)物件費	12,873,534	890,495	2,843,314	1,433,366	6,367,445	399,234	1,311,857	1,090,774	17,047			0
(2)維持補修費	846,456	275,836	165,236	12,136	263,098	92,648	22,609	14,793	0			
(3)減価償却費	10,351,186	4,102,590	1,377,371	155,330	2,880,282	1,145,445	300,681	389,487	0			
小計	24,171,176	5,289,021	4,185,921	1,600,834	9,510,825	1,637,327	455,147	1,495,054	17,047	0		0
(1)社会保険給付	32,149,835	0	50,244	31,706,197	393,394	0	0	0	0			
(2)補助金等	3,834,148	42,636	172,712	3,963,890	585,735	△ 1,463,622	91,058	435,392	6,347			0
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,585,334	661,842	115,737	303,871	54,941	350,901	82,640	15,402	0			0
小計	37,569,317	704,478	339,693	35,973,958	1,034,070	△ 1,112,721	173,698	450,794	6,347			0
(1)支払利息	1,332,027									1,332,027		
(2)回収不能見込計上額	165,736									165,736		
(3)その他行政コスト	955,643	221,137	53,405	281,527	25,411	363,556	0	0	0			10,807
小計	2,453,406	221,137	53,405	281,527	25,411	363,556	0	0	0	1,332,027		10,807
経常行政コスト a	76,025,868	6,814,557	5,950,893	38,776,340	15,965,485	1,362,119	1,572,890	3,764,069	311,125	1,332,027	165,736	10,607
(構成比率)		9.0%	7.8%	51.0%	21.0%	1.8%	2.1%	5.0%	0.4%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	692,601	143,502	83,222	38,937	52,643	5,276	2,234	74,409	0	25,257		267,127
2 分租金・負担金・寄附金	12,057,153	85,889	14,185	11,816,032	△ 1,271,99	23,343	70,000	15,563	0	0		159,330
3 保険険料	5,391,524			5,391,524								
4 事業収益	10,934,885	901,909	321,914	0	9,291,684	434,378	0	△ 15,000	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	773,767	26,463	2,376	11,774	500,344	126,810	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	621,990	0	0	0	621,990	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	30,471,920	1,157,773	421,697	17,364,267	10,339,462	589,807	72,234	74,966	0	25,257		426,457
b/a	40.1%	17.0%	7.1%	44.8%	64.8%	43.3%	4.6%	2.0%	0.0%	1.9%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b 45,553,948

10,607

165,736

1,306,770

311,125

3,689,123

1,500,656

772,312

5,626,023

21,412,073

5,529,196

21,412,073

1,500,656

3,689,123

1,500,656

1,306,770

165,736

10,607

△ 426,457

(4) 連結行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、掛川市・袋井市病院企業団の退職手当等引当金繰入等の減額などにより、5億円減額の118億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、減価償却費などの増加により、7億円増額の242億円となりました。
- ③ 移転支的コストは、社会保障給付の増額などにより、17億円増額の376億円となりました。
- ④ その他のコストは、普通会計において17億円減額したことに加え、掛川市土地開発公社において土地造成事業原価が12億円減額となったことなどにより、29億円減額の25億円となりました。

イ 経常収益

- ① 事業収益では、病院事業会計において旧掛川市立総合病院の閉院に伴い5億円が皆減となったことに加え、掛川市土地開発公社において15億円の減額になったことなどにより、22億円減額の109億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが10億円減少した一方、経常収益も13億円減少したことから、純経常行政コストは3億円のとなりました。

連結行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	H26－H25	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	12,317,270	11,831,969	△ 485,301	△ 3.9%
	2 物にかかるコスト	23,516,834	24,171,176	654,342	2.8%
	3 移転支的コスト	35,847,936	37,569,317	1,721,381	4.8%
	4 その他のコスト	5,310,872	2,453,406	△ 2,857,466	△ 53.8%
	計 A	76,992,912	76,025,868	△ 967,044	△ 1.3%
経常収益	1 使用料・手数料	704,224	692,601	△ 11,623	△ 1.7%
	2 分担金・負担金・寄附金	11,867,944	12,057,153	189,209	1.6%
	3 保険料	5,344,374	5,391,524	47,150	0.9%
	4 事業収益	13,117,775	10,934,885	△ 2,182,890	△ 16.6%
	5 その他特定行政サービス収入	429,181	773,767	344,586	80.3%
	6 他会計補助金等	264,309	621,990	357,681	135.3%
計 B	31,727,807	30,471,920	△ 1,255,887	△ 4.0%	
(差引) 純経常行政コスト A－B		45,265,105	45,553,948	288,843	0.6%

## 5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

純資産額は、地方公営企業の会計基準見直しの影響により、189億円減額の2,047億円となりました。

財源別の実質的な増減状況では、「公共資産等整備国県補助金等」が会計基準見直しの最も大きな影響を受け86億円の減額となりました。次いで「公共資産等整備一般財源等」が57億円の減額、「資産評価差額」が42億円の減額となりました。

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	223,531,284	60,567,648	183,450,029	162,896	△ 24,906,762	4,257,473
純経常行政コスト	△ 45,553,948				△ 45,553,948	
一般財源						
地方税	21,078,828				21,078,828	
地方交付税	3,649,667				3,649,667	
その他行政コスト充当財源	3,970,804				3,970,804	
補助金等受入	18,016,839	1,261,400			16,755,439	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 197,339				△ 197,339	
公共資産除売却損益	189,868				189,868	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 505				△ 505	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,337,159		△ 3,337,159	
公共資産処分による財源増		0	1,585,093		△ 1,585,093	0
貸付金・出資金等への財源投入		55,641	1,933,267		△ 1,988,908	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 116,906	△ 1,964,766		2,081,672	0
減価償却による財源増		△ 1,831,684	△ 8,083,399		9,915,083	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,765,149		△ 5,765,149	
出資の受入・新規設立	53,702			0	53,702	
資産評価替えによる変動額	△ 89,578					△ 89,578
無償受贈資産受入	25					25
その他	△ 19,980,122	△ 7,989,872	△ 8,313,704	△ 19,923	458,285	△ 4,114,908
期末純資産残高	204,669,525	51,946,227	177,708,828	142,973	△ 25,181,515	53,012

注 「その他」において、地方公営企業の会計基準見直しによる影響などの調整を行っています。

## 6 連結資金収支計算書

### (1) 経常的収支の部

支出では、社会保障給付が321億円と最も多く、次いで物件費が133億円、人件費が123億円となっています。普通会計ベースに比べ社会保障給付が大きく増加したのは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費等が加わったことによるものです。

収入では、地方税が211億円、国県補助金等が162億円、分担金・負担金・寄附金が119億円となっています。国県補助金等が大きな割合を占めるのは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療広域連合における国庫補助金等が加わったことによるものです。

収支差引では、164億円の黒字となり、普通会計ベースの99億円よりも黒字幅が大きくなっています。

### (2) 公共資産整備収支の部

支出では、公共資産整備支出が74億円と最も多く、次いで公共資産整備補助金等支出が16億円となっています。

収入では、公営事業会計や団体等の地方債発行額が21億円と最も多く、次いで国県補助金等が18億円となっています。収支差引では、52億円の赤字となっています。

### (3) 投資・財務的収支の部

支出では、地方債償還額が65億円と最も多く、次いで短期借入金減少額が41億円となっています。

投資・財務的な支出額138億円に対し、収入は22億円であるため、収支差引では116億円の赤字となっています。

全体では4億円の赤字となり、平成26年度末の資金残高は109億円となっています。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,325,935
物件費	13,336,207
社会保障給付	32,149,835
補助金等	3,803,235
支払利息	1,332,348
その他支出	2,326,447
支出合計	65,274,007
地方税	21,136,392
地方交付税	3,649,667
国県補助金等	16,171,183
使用料・手数料	515,382
分担金・負担金・寄附金	11,880,849
保険料	5,404,855
事業収入	11,063,445
諸収入	1,786,458
地方債発行額	2,277,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,153,540
基金取崩額	621,938
その他収入	2,982,109
収入合計	81,643,218
経常的収支額	16,369,211

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,446,192
公共資産整備補助金等支出	1,585,334
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	60,931
その他支出	△ 901
支出合計	9,091,556
国県補助金等	1,822,181
地方債発行額	2,127,407
長期借入金借入額	0
基金取崩額	145,230
その他収入	△ 179,821
収入合計	3,914,997
公共資産整備収支額	△ 5,176,559

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 427,947
貸付金	1,268,689
基金積立額	846,168
定額運用基金への繰出支出	△ 10,451
地方債償還額	6,483,082
長期借入金返済額	1,188,257
短期借入金減少額	4,057,000
長期未払金支払支出	△ 327,931
収益事業純支出	0
その他支出	752,600
支出合計	13,829,467
国県補助金等	53,739
貸付金回収額	1,236,557
基金取崩額	13,575
地方債発行額	24,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	204,210
収益事業純収入	0
その他収入	691,821
収入合計	2,224,602
投資・財務的収支額	△ 11,604,865

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 412,213
期首資金残高	11,351,998
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,335
期末資金残高	10,936,450